

## 2 徳島県の財務書類4表（平成30年度）＜一般会計等＞

### (1) 貸借対照表

### 貸借対照表（一般会計等）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,022,214	固定負債	891,186
有形固定資産	812,173	地方債	781,000
事業用資産	215,074	長期未払金	565
土地	89,749	退職手当引当金	100,698
立木竹	1,414	損失補償等引当金	6,068
建物	231,501	その他	2,855
建物減価償却累計額	△ 125,390	流動負債	112,837
工作物	40,152	1年内償還予定地方債	103,516
工作物減価償却累計額	△ 25,901	未払金	1
船舶	1,601	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	16
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,061
航空機	2,030	預り金	1,027
航空機減価償却累計額	△ 406	その他	217
その他	49	負債合計	1,004,022
その他減価償却累計額	△ 21	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,894	固定資産等形成分	1,051,568
インフラ資産	589,605	余剰分（不足分）	△ 977,041
土地	170,125		
建物	1,877		
建物減価償却累計額	△ 12		
工作物	958,039		
工作物減価償却累計額	△ 548,275		
その他	880		
その他減価償却累計額	△ 371		
建設仮勘定	7,342		
物品	21,148		
物品減価償却累計額	△ 13,654		
無形固定資産	846		
ソフトウェア	788		
その他	58		
投資その他の資産	209,194		
投資及び出資金	85,793		
有価証券	3,484		
出資金	82,309		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,751		
長期延滞債権	3,419		
長期貸付金	36,592		
基金	94,894		
減債基金	51,861		
その他	43,033		
その他	369		
徴収不能引当金	△ 1,122		
流動資産	56,334		
現金預金	24,892		
未収金	348		
短期貸付金	2,206		
基金	27,148		
財政調整基金	14,136		
減債基金	13,012		
棚卸資産	1,747		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 10		
資産合計	1,078,549	純資産合計	74,526
		負債及び純資産合計	1,078,549

## (2) 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	322,016
業務費用	177,825
人件費	115,267
職員給与費	96,354
賞与等引当金繰入額	8,061
退職手当引当金繰入額	8,213
その他	2,639
物件費等	54,535
物件費	26,973
維持補修費	8,400
減価償却費	19,140
その他	23
その他の業務費用	8,022
支払利息	6,967
徴収不能引当金繰入額	354
その他	702
移転費用	144,191
補助金等	113,995
社会保障給付	7,750
他会計への繰出金	5,857
その他	16,589
経常収益	14,718
使用料及び手数料	4,501
その他	10,217
純経常行政コスト	307,298
臨時損失	2,926
災害復旧事業費	2,262
資産除売却損	395
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	268
臨時利益	2,039
資産売却益	347
その他	1,691
純行政コスト	308,185

### (3) 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	64,151	1,050,035	△ 985,884
純行政コスト(△)	△ 308,185		△ 308,185
財源	318,689		318,689
税収等	265,588		265,588
国県等補助金	53,101		53,101
本年度差額	10,504		10,504
固定資産等の変動(内部変動)		1,662	△ 1,662
有形固定資産等の増加		16,251	△ 16,251
有形固定資産等の減少		△ 20,431	20,431
貸付金・基金等の増加		97,237	△ 97,237
貸付金・基金等の減少		△ 91,395	91,395
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 129	△ 129	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	10,375	1,533	8,842
本年度末純資産残高	74,526	1,051,568	△ 977,041

◆本年度末純資産残高は745億円であり、前年度に対して104億円の増となっています。

**固定資産等形成分**は、15億円の増となっています。  
これは、貸付金・基金等の増加が主な要因です。

**余剰分(不足分)**は、88億円の増となっています。  
これは、財源(地方債を除く税収及び国庫支出金等)を純行政コスト及び固定資産取得や基金積立等へ投入した結果、余剰となったものです。

#### (4) 資金収支計算書

### 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	304,970
業務費用支出	161,304
人件費支出	118,212
物件費等支出	35,442
支払利息支出	6,967
その他の支出	683
移転費用支出	143,667
補助金等支出	113,650
社会保障給付支出	7,750
他会計への繰出支出	5,677
その他の支出	16,589
業務収入	315,318
税込等収入	265,118
国県等補助金収入	35,535
使用料及び手数料収入	4,496
その他の収入	10,169
臨時支出	2,330
災害復旧事業費支出	2,260
その他の支出	69
臨時収入	1,671
<b>業務活動収支</b>	<b>9,689</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	113,484
公共施設等整備費支出	16,251
基金積立金支出	27,025
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,191
その他の支出	17
投資活動収入	109,301
国県等補助金収入	17,566
基金取崩収入	20,889
貸付金元金回収収入	69,714
資産売却収入	1,041
その他の収入	91
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,183</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	121,665
地方債償還支出	120,551
その他の支出	1,114
財務活動収入	117,835
地方債発行収入	117,012
その他の収入	823
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,830</b>
本年度資金収支額	1,676
前年度末資金残高	22,190
本年度末資金残高	23,866

前年度末歳計外現金残高	939
本年度歳計外現金増減額	87
本年度末歳計外現金残高	1,027
本年度末現金預金残高	24,892

## (1) 貸借対照表 (連結)

## 貸借対照表(連結)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,229,306	固定負債	966,446
有形固定資産	981,879	地方債等	838,283
事業用資産	280,810	長期未払金	5,819
土地	106,169	退職手当引当金	109,815
立木竹	21,017	損失補償等引当金	-
建物	270,600	その他	12,530
建物減価償却累計額	△ 137,758	流動負債	165,618
工作物	41,900	1年内償還予定地方債等	146,027
工作物減価償却累計額	△ 26,885	未払金	6,963
船舶	1,601	未払費用	50
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	73
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,018
航空機	2,030	預り金	1,233
航空機減価償却累計額	△ 406	その他	2,254
その他	677	負債合計	1,132,065
その他減価償却累計額	△ 92	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,555	固定資産等形成分	1,258,563
インフラ資産	682,194	余剰分(不足分)	△ 1,070,935
土地	227,383	他団体出資等分	6,591
建物	13,680		
建物減価償却累計額	△ 7,133		
工作物	1,003,296		
工作物減価償却累計額	△ 567,761		
その他	5,108		
その他減価償却累計額	△ 371		
建設仮勘定	7,992		
物品	55,298		
物品減価償却累計額	△ 36,423		
無形固定資産	2,374		
ソフトウェア	815		
その他	1,560		
投資その他の資産	245,052		
投資及び出資金	66,834		
有価証券	4,200		
出資金	62,573		
その他	61		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,852		
長期貸付金	15,126		
基金	158,565		
減債基金	51,861		
その他	106,704		
その他	2,069		
徴収不能引当金	△ 1,395		
流動資産	96,979		
現金預金	57,798		
未収金	6,644		
短期貸付金	2,110		
基金	27,148		
財政調整基金	14,136		
減債基金	13,012		
棚卸資産	2,769		
その他	748		
徴収不能引当金	△ 238		
繰延資産	-		
資産合計	1,326,284	純資産合計	194,219
		負債及び純資産合計	1,326,284

(2) 行政コスト計算書 (連結)

行政コスト計算書(連結)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	424,502
業務費用	218,190
人件費	133,910
職員給与費	111,556
賞与等引当金繰入額	9,017
退職手当引当金繰入額	9,052
その他	4,285
物件費等	69,807
物件費	35,627
維持補修費	9,834
減価償却費	23,675
その他	671
その他の業務費用	14,473
支払利息	7,715
徴収不能引当金繰入額	360
その他	6,399
移転費用	206,312
補助金等	109,963
社会保障給付	79,399
他会計への繰出金	-
その他	16,950
経常収益	49,242
使用料及び手数料	27,636
その他	21,606
純経常行政コスト	375,260
臨時損失	3,774
災害復旧事業費	2,262
資産除売却損	462
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,050
臨時利益	2,479
資産売却益	347
その他	2,131
純行政コスト	376,555

### (3) 純資産変動計算書（連結）

#### 純資産変動計算書（連結）

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	181,108	1,257,131	△ 1,082,547	6,523
純行政コスト(△)	△ 376,555		△ 376,322	△ 233
財源	388,832		388,532	301
税収等	310,790		310,776	14
国県等補助金	78,043		77,756	287
本年度差額	12,277		12,210	68
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 460			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	1,294			
本年度純資産変動額	13,111	1,432	11,612	68
本年度末純資産残高	194,219	1,258,563	△ 1,070,935	6,591

※ 連結対象団体においては、純資産を固定資産等形成分と余剰分（不足分）という内訳に分類していない場合が多いため、内訳を省略しています。

**◆本年度末純資産残高は1,942億円であり、前年度から比べて131億円の増となっています。**

一般会計等以外の会計・法人等においては、一般会計等の一般財源に相当するものはないため、純資産変動計算書に計上される財源は限定されます（「税収等」には一般会計等以外では、寄附金や負担金などを計上しています）。一般会計等では、純資産が1年間で104億円増加し、連結全体においては131億円の増加であることから、一般会計等以外の会計・法人等においても純資産が増加していることがわかります。

#### (4) 資金収支計算書 (連結)

### 資金収支計算書(連結)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	401,146
業務費用支出	195,324
人件費支出	136,672
物件費等支出	43,807
支払利息支出	7,690
その他の支出	7,154
移転費用支出	205,822
補助金等支出	109,643
社会保障給付支出	79,399
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,780
業務収入	417,850
税込等収入	309,259
国県等補助金収入	55,993
使用料及び手数料収入	24,693
その他の収入	27,904
臨時支出	2,396
災害復旧事業費支出	2,260
その他の支出	136
臨時収入	1,671
<b>業務活動収支</b>	<b>15,979</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	80,671
公共施設等整備費支出	18,845
基金積立金支出	36,479
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,179
その他の支出	168
投資活動収入	74,519
国県等補助金収入	17,817
基金取崩収入	29,605
貸付金元金回収収入	25,205
資産売却収入	1,105
その他の収入	788
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,151</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	166,547
地方債等償還支出	165,007
その他の支出	1,540
財務活動収入	161,906
地方債等発行収入	160,607
その他の収入	1,299
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,641</b>
本年度資金収支額	5,187
前年度末資金残高	51,585
本年度末資金残高	56,771
前年度末歳計外現金残高	940
本年度歳計外現金増減額	87
本年度末歳計外現金残高	1,027
本年度末現金預金残高	57,798



#### 4 徳島県の財務書類4表（平成30年度）＜全体＞

### 貸借対照表(全体)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,168,692	固定負債	955,908
有形固定資産	954,829	地方債等	832,632
事業用資産	254,891	長期未払金	565
土地	103,912	退職手当引当金	106,581
立木竹	1,414	損失補償等引当金	6,068
建物	264,345	その他	10,062
建物減価償却累計額	△ 135,089	流動負債	123,819
工作物	40,923	1年内償還予定地方債等	107,724
工作物減価償却累計額	△ 26,305	未払金	4,389
船舶	1,601	未払費用	1
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	27
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,785
航空機	2,030	預り金	1,120
航空機減価償却累計額	△ 406	その他	1,773
その他	546	負債合計	1,079,727
その他減価償却累計額	△ 21	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,539	固定資産等形成分	1,198,028
インフラ資産	682,194	余剰分(不足分)	△ 1,024,265
土地	227,383		
建物	13,680		
建物減価償却累計額	△ 7,133		
工作物	1,003,296		
工作物減価償却累計額	△ 567,761		
その他	5,108		
その他減価償却累計額	△ 371		
建設仮勘定	7,992		
物品	49,982		
物品減価償却累計額	△ 32,237		
無形固定資産	2,330		
ソフトウェア	788		
その他	1,542		
投資その他の資産	211,533		
投資及び出資金	78,044		
有価証券	3,484		
出資金	74,560		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,332		
長期延滞債権	3,563		
長期貸付金	36,267		
基金	96,349		
減債基金	51,861		
その他	44,488		
その他	1,768		
徴収不能引当金	△ 1,125		
流動資産	84,798		
現金預金	48,300		
未収金	4,690		
短期貸付金	2,189		
基金	27,148		
財政調整基金	14,136		
減債基金	13,012		
棚卸資産	2,245		
その他	236		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-		
資産合計	1,253,490	純資産合計	173,763
		負債及び純資産合計	1,253,490

# 行政コスト計算書(全体)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	412,882
業務費用	206,239
人件費	127,296
職員給与費	105,543
賞与等引当金繰入額	8,785
退職手当引当金繰入額	8,758
その他	4,210
物件費等	64,841
物件費	32,703
維持補修費	9,090
減価償却費	23,025
その他	23
その他の業務費用	14,103
支払利息	7,639
徴収不能引当金繰入額	358
その他	6,105
移転費用	206,642
補助金等	110,601
社会保障給付	79,399
他会計への繰出金	-
その他	16,642
経常収益	37,980
使用料及び手数料	27,568
その他	10,411
純経常行政コスト	374,902
臨時損失	2,981
災害復旧事業費	2,262
資産除売却損	451
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	268
臨時利益	2,042
資産売却益	347
その他	1,695
純行政コスト	375,841

## 純資産変動計算書(全体)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	160,385	1,196,236	△ 1,035,851
純行政コスト(△)	△ 375,841		△ 375,841
財源	387,860		387,860
税金等	310,500		310,500
国県等補助金	77,360		77,360
本年度差額	12,019		12,019
固定資産等の変動(内部変動)		2,253	△ 2,253
有形固定資産等の増加		18,230	△ 18,230
有形固定資産等の減少		△ 22,870	22,870
貸付金・基金等の増加		97,437	△ 97,437
貸付金・基金等の減少		△ 90,544	90,544
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 460	△ 460	
その他	1,819	0	1,819
本年度純資産変動額	13,378	1,792	11,585
本年度末純資産残高	173,763	1,198,028	△ 1,024,265

# 資金収支計算書(全体)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	390,279
業務費用支出	184,052
人件費支出	130,002
物件費等支出	41,077
支払利息支出	7,615
その他の支出	5,359
移転費用支出	206,227
補助金等支出	110,239
社会保障給付支出	79,399
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,589
業務収入	406,133
税金等収入	308,885
国県等補助金収入	55,810
使用料及び手数料収入	24,655
その他の収入	16,784
臨時支出	2,385
災害復旧事業費支出	2,260
その他の支出	125
臨時収入	1,671
<b>業務活動収支</b>	<b>15,140</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	115,642
公共施設等整備費支出	18,230
基金積立金支出	27,204
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,191
その他の支出	17
投資活動収入	110,262
国県等補助金収入	17,815
基金取崩収入	21,012
貸付金元金回収収入	69,823
資産売却収入	1,051
その他の収入	562
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,379</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	126,520
地方債償還支出	125,340
その他の支出	1,179
財務活動収入	121,567
地方債発行収入	120,493
その他の収入	1,074
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,953</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,807</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>42,467</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>47,274</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>939</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>87</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,027</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>48,300</b>